

I 施設の概要		施設コード	S13-05-01		
施設名	教育センター				
所在地	荒川三丁目49番1号				
部課名	教育委員会事務局教育センター				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1970年			
	増改築①	1996年	303, 300		
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和45年4月3日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成9年7月1日	職員数	34	10	
構造	RC造		地上4階		
面積	敷地面積	6, 766.09㎡			
	延床面積	1560.01㎡ (4530.36㎡のうち)			
設置目的・経緯	荒川区における教育の充実及び振興を図るため				
関連部署	地域文化スポーツ部生涯学習課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立教育センター条例				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	14台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



管理形態	直営		期間		から まで	
事業内容	教育相談、就学相談、特別支援教育、適応指導教室運営、教職員研修等					
対象者	幼児、小中学生及び保護者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始				
施設基本データ等	適応指導教室入室者数（人）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	科学教育センター参加者数（人）	35	31	35	44	
	就学相談実施件数（件）	0	0	0	0	
	教育相談実施件数（件）	133	170	174	169	
	教育相談件数（件）	9,520	9,441	8,826	9,791	
に指定 用等 管理 費						
備考						

行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	261,800	242,846	▲ 18,954	行政収入	地方税等	0	0	0	0	0	0	
		物件費	22,139	26,409	4,270		国庫支出金	0	0	0	0	0		
		維持補修費	46	1,541	1,495		都支出金	11,251	35,988	24,737				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	0			
		補助費等	6,107	6,306	199		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		減価償却費	477	477	0		その他	9	10,002	9,993				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	11,260	45,990	34,730				
		賞与・退職給与引当金繰入額	4,830	5,383	553		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 284,139	▲ 236,972	47,167				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 2	▲ 2	0				
行政費用合計(b)	295,399	282,962	▲ 12,437	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 284,141	▲ 236,974	47,167							
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 284,141	▲ 236,974	47,167							
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	3,108	6,107	2,999					
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	724	724	0				
	固定資産	有形固定資産	6,168	5,690	▲ 478	賞与引当金	2,384	5,383	2,999					
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	120,933	120,933	0	固定負債	12,218	9,807	▲ 2,411					
		建物減価償却累計額	▲ 114,766	▲ 115,243	▲ 477	特別区債	5,076	4,352	▲ 724					
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	7,142	5,455	▲ 1,687					
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	15,326	15,914	588						
建設仮勘定		0	6,545	6,545	正味財産	▲ 9,158	▲ 3,679	5,479						
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計	▲ 9,158	▲ 3,679	5,479						
資産の部合計	6,168	12,235	6,067	負債及び正味財産の部合計	6,168	12,235	6,067							

教育相談における相談員・適応指導教室における指導員等の人件費が行政費用の大半を占めているが、このうちの一部分が都から行政収入として補助を受けている。5年度の行政収入のその他は、審附金及び自己情報公開手数料である。

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	153,263	158,295	189,357	181,385	
	相談一件当たりのコスト(円)	25,115	26,156	33,397	28,900	
備考						

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	教育相談件数	目標値 実績値	11,000 9,520	11,000 9,441	11,000 8,845	11,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 有 (変更内容:) ● 無					
管理形態の変更の推移						
利用者・地域のニーズ	個々に応じた教育相談、適応指導教室等の実施					
現状・課題	○平成9年7月に生涯学習センターとの複合施設として改修されているが、老朽化した設備等の計画的な修繕等が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○生涯学習センター・教育センター複合施設の管理業務は生涯学習センターが担当しているため、相互に連携を図りながら、必要な施設の整備等を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						

